

2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社フルキャストホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4848 URL <https://www.fullcastholdings.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） 坂巻 一樹
 問合せ先責任者（役職名） 財務IR部長（氏名） 朝武 康臣 (TEL) 03(4530)-4830
 半期報告書提出予定日 2024年8月13日 配当支払開始予定日 2024年9月2日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 (当社ホームページで公開)
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家 アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	33,657	1.6	4,264	△7.2	4,321	△5.4	3,525	10.1
2023年12月期中間期	33,122	7.5	4,596	△5.0	4,566	△6.9	3,201	△3.5

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 3,653百万円(7.9%) 2023年12月期中間期 3,387百万円(△3.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	100.10	99.54
2023年12月期中間期	89.21	88.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	40,734	28,634	68.5
2023年12月期	38,977	26,785	65.2

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 27,886百万円 2023年12月期 25,401百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	29.00	—	32.00	61.00
2024年12月期	—	31.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	31.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,500	2.2	7,200	△16.8	7,233	△16.7	5,045	△14.3	143.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社 (社名) 、除外 4社 (社名) 株式会社BOD、株式会社HRマネジメント、株式会社プログレス、株式会社BPC

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年12月期中間期	37,486,400株	2023年12月期	37,486,400株
--------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年12月期中間期	2,272,851株	2023年12月期	2,277,051株
--------------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2024年12月期中間期	35,212,511株	2023年12月期中間期	35,880,111株
--------------	-------------	--------------	-------------

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しのみで全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料]4ページ1.(3)連結業績予想に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、個人消費は持ち直しに停滞が見られること等、このところ足踏みも見られるものの、企業収益及び企業の業況判断は改善していること、設備投資は持ち直しの動きが続いていること等、景気は緩やかに回復しております。景気の先行きに関しましては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっていることに加えて、物価の上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等による影響に十分注意する必要があること等から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

人材サービス業界を取り巻く環境においては、新規求人倍率は減少傾向にあるものの、有効求人倍率が横ばい圏内でありながらも高水準で推移していること、就業率の改善が続いていること等、雇用情勢は改善の動きが見られます。先行きに関しましては、改善の動きが続くことが期待されます。

このような環境のもと、当社グループでは、当中間連結会計期間において、「アフターコロナにおけるリオープニング需要及び労働力人口減少下における人手不足需要に今まで以上に対応するための事業基盤の一層の強化を図る並びに異業種の参入も確実視されるスポットワーク市場において、競争激化が見込まれる事業環境への対応を図る」を目標としたグループ経営を行い、特に主力サービスである「紹介(注1)」、「BPO(注2)」を中心にフルキャストグループ全体の収益を伸長させることを主眼とした営業活動を行ってまいりました。加えて、継続してグループ全体の業務効率化を推し進め、生産性を高めることで、利益の最大化を図りつつ、更なる事業拡大に取り組んでまいりました。

連結売上高は、飲食事業の損益を取り込んだこと等により、33,657百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

利益面では、増収したことに対し、コロナ禍からの脱却による経済社会活動の活性化に伴う顧客需要の拡大を取り込むことで、短期業務支援事業における主力サービスである「紹介」を伸ばせたものの、上期において、コロナ禍特需及びマイナンバー関連特需が想定通りに剥落したこと、当中間連結会計期間より(株)BODを連結の範囲から除外したこと等により、連結営業利益は4,264百万円(前年同期比7.2%減)、連結経常利益は4,321百万円(前年同期比5.4%減)となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、当中間連結会計期間において、連結子会社である(株)BOD株式を譲渡したことに伴う子会社株式売却益1,295百万円を特別利益に計上したこと等により、3,525百万円(前年同期比10.1%増)となりました。

当社グループは、2024年3月29日付で当社の連結子会社であった(株)BODの全株式を譲渡したことに伴い、同社と同社の子会社である(株)HRマネジメント、(株)プログレス及び(株)BPCを連結の範囲から除外しております。連結の範囲から除外するまでの期間損益は当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含めております。

(注) 1. 主力サービスである「アルバイト紹介」サービスに加えて、(株)ヘイフィールドの不動産業界特化型の人材紹介サービス及びApp X(株)グループの求人検索アプリサービスを「紹介」と呼称しております。

2. 主力サービスである「アルバイト給与管理代行」サービスに加えて、「マイナンバー管理代行」サービス等その他の人事労務系BPOサービス及び(株)BODグループのバックオフィス系BPOサービスを「BPO」と呼称しております。

セグメントごとの経営成績は次の通りです。

① 短期業務支援事業

コロナ禍からの脱却による経済社会活動の活性化に伴う顧客需要の拡大を取り込むことで、短期業務支援事業における主力サービスである「紹介」を伸ばせたものの、上期において、コロナ禍特需及びマイナンバー関連特需が想定通りに剥落したこと、当中間連結会計期間より(株)BODを連結の範囲から除外したこと等により、短期業務支援事業の売上高は27,276百万円(前年同期比7.3%減)となりました。

利益面では、減収したことを主因として、セグメント利益(営業利益)は4,479百万円(前年同期比9.3%減)となりました。

② 営業支援事業

上期を通じて、主たる事業内容であるインターネット回線販売事業において、代理店網を活用した通信商材の販売が好調であったこと等に伴い、営業支援事業の売上高は1,769百万円(前年同期比7.7%増)となりました。

利益面では、増収したことに伴い、セグメント利益(営業利益)は121百万円(前年同期比44.7%増)となりました。

③ 飲食事業

前期実績が2か月分を取り込んでいるのに対し、今期は通期分を取り込んでいることに加え、国内事業における需要の回復動向が続いたこと等により、飲食事業の売上高は3,453百万円(前年同期比277.2%増)となりました。

利益面では、増収したこと及び販管費の削減効果により、セグメント利益(営業利益)は264百万円(前年同期比998.7%増)となりました。

なお、前中間連結会計期間より「飲食事業」セグメントを新設しております。

④ 警備・その他事業

主として、コロナ関連業務に係る臨時警備案件が剥落した一方で、常駐警備案件を獲得できたことで、警備・その他事業の売上高は1,159百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

利益面では、増収したものの、前年同期は比較的高粗利なコロナ関連業務に係る臨時警備案件を獲得できていたこと等を主因として、セグメント利益(営業利益)は97百万円(前年同期比8.5%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より1,757百万円増加し40,734百万円となりました。自己資本は2,485百万円増加し27,886百万円(自己資本比率68.5%)、純資産は1,848百万円増加し28,634百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて1,896百万円増加し26,744百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,292百万円減少し7,124百万円となったこと及び未収入金が565百万円減少し1,015百万円となったことを主因として、流動資産におけるその他が567百万円減少し1,377百万円となったことに対し、現金及び預金が3,729百万円増加し18,197百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて139百万円減少し13,989百万円となりました。これは主に、投資有価証券が353百万円増加し2,677百万円となったことに対し、のれんが358百万円減少し5,471百万円となったこと及び敷金が126百万円減少し1,027百万円となったことを主因として、投資その他の資産におけるその他が172百万円減少し1,653百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末に比べて14百万円減少し9,778百万円となりました。これは主に、未払法人税等が909百万円増加し2,159百万円となったことに対し、預り金が344百万円減少し865百万円となったことを主因として、流動負債におけるその他が388百万円減少し1,454百万円となったこと、未払費用が257百万円減少し1,619百万円となったこと及び未払消費税等が235百万円減少し1,126百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて78百万円減少し2,322百万円となりました。これは主に、資産除去債務が35百万円減少し370百万円となったことを主因として、固定負債におけるその他が61百万円減少し1,445百万円となったこと及び退職給付に係る負債が17百万円減少し876百万円となったこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」と言います。)の中間期末残高は、前連結会計年度末に比べて3,729百万円増加し(前中間連結会計期間は6,305百万円の減少)18,197百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益が5,608百万円であったことに対し、子会社株式売却益が1,295百万円、法人税等の支払額が1,086百万円であった一方で、売上債権の減少額が581百万円、法人税等の還付額が550百万円であったこと等により、営業活動により得られた資金は4,410百万円(前中間連結会計期間は得られた資金が1,661百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が999百万円であったことに対し、投資有価証券の取得による支出が255百万円、無形固定資産の取得による支出が215百万円であったこと等により、投資活動により得られた資金は449百万円(前中間連結会計期間は使用した資金が5,403百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額が1,126百万円であったこと等により、財務活動により使用した資金は1,130百万円(前中間連結会計期間は使用した資金が2,563百万円)となりました。

(3) 連結業績予想に関する説明

戦略的投資の費用発生が下期に集中することを織り込んだ業績予想としていることから、連結業績は営業利益及び経常利益の対通期業績予想進捗率が50%を超過し、加えて、当中間連結会計期間に㈱BOD株式の譲渡に伴う子会社株式売却益を特別利益に計上したことで、親会社株主に帰属する中間純利益の同進捗率が69.9%となりました。2024年12月期通期連結業績予想に関しましては、戦略的投資の費用発生が下期に集中することを織り込んだ業績予想としており、当中間連結会計期間における業績は、上期実績に下期の業績予想値を加算した通期連結業績は業績予想の修正を要する水準には至らないため、2024年2月9日に発表した2024年12月期の通期連結業績予想の修正は行いません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,468	18,197
受取手形及び売掛金	8,416	7,124
商品	43	71
貯蔵品	30	30
その他	1,943	1,377
貸倒引当金	△52	△55
流動資産合計	24,849	26,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	712	667
工具、器具及び備品(純額)	184	199
土地	1,145	1,145
その他(純額)	1	1
有形固定資産合計	2,042	2,012
無形固定資産		
のれん	5,829	5,471
商標権	1,650	1,608
その他	470	577
無形固定資産合計	7,950	7,656
投資その他の資産		
投資有価証券	2,324	2,677
その他	1,824	1,653
貸倒引当金	△12	△9
投資その他の資産合計	4,137	4,321
固定資産合計	14,128	13,989
資産合計	38,977	40,734

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	537	660
短期借入金	1,000	1,000
未払金	1,751	1,702
未払費用	1,876	1,619
未払法人税等	1,250	2,159
未払消費税等	1,361	1,126
賞与引当金	177	60
その他	1,842	1,454
流動負債合計	9,793	9,778
固定負債		
退職給付に係る負債	893	876
その他	1,506	1,445
固定負債合計	2,399	2,322
負債合計	12,192	12,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,006	2,006
利益剰余金	24,868	27,261
自己株式	△4,647	△4,638
株主資本合計	25,007	27,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140	133
為替換算調整勘定	253	344
その他の包括利益累計額合計	394	477
新株予約権	204	226
非支配株主持分	1,181	522
純資産合計	26,785	28,634
負債純資産合計	38,977	40,734

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	33,122	33,657
売上原価	22,190	21,488
売上総利益	10,933	12,169
販売費及び一般管理費	6,337	7,906
営業利益	4,596	4,264
営業外収益		
受取配当金	2	3
持分法による投資利益	—	17
広告収入	27	35
その他	29	32
営業外収益合計	58	87
営業外費用		
支払利息	4	7
持分法による投資損失	9	—
和解金	38	8
自己株式取得費用	21	—
その他	16	15
営業外費用合計	88	30
経常利益	4,566	4,321
特別利益		
子会社株式売却益	—	1,295
その他	346	11
特別利益合計	346	1,306
特別損失		
固定資産除却損	17	20
特別損失合計	17	20
税金等調整前中間純利益	4,894	5,608
法人税、住民税及び事業税	1,538	2,076
法人税等調整額	87	△37
法人税等合計	1,625	2,038
中間純利益	3,270	3,569
非支配株主に帰属する中間純利益	69	45
親会社株主に帰属する中間純利益	3,201	3,525

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	3,270	3,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	△7
為替換算調整勘定	76	91
その他の包括利益合計	117	84
中間包括利益	3,387	3,653
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,307	3,608
非支配株主に係る中間包括利益	80	45

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,894	5,608
減価償却費	139	211
のれん償却額	149	249
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△168	70
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	4	7
持分法による投資損益(△は益)	9	△17
子会社株式売却益	—	△1,295
固定資産除却損	17	20
売上債権の増減額(△は増加)	1,397	581
未収入金の増減額(△は増加)	28	24
仕入債務の増減額(△は減少)	△130	147
未払費用の増減額(△は減少)	△380	△12
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,210	△158
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	25	△17
その他	△513	△465
小計	4,263	4,949
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△4	△7
法人税等の支払額	△2,620	△1,086
法人税等の還付額	19	550
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,661	4,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35	△120
有形固定資産の売却による収入	—	11
無形固定資産の取得による支出	△29	△215
無形固定資産の売却による収入	—	20
投資有価証券の取得による支出	—	△255
投資有価証券の売却による収入	346	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,241	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	999
連結子会社株式の追加取得による支出	△450	—
貸付金の回収による収入	9	18
その他	△2	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,403	449

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△58	—
自己株式の取得による支出	△1,238	—
配当金の支払額	△1,262	△1,126
その他	△5	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,563	△1,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,305	3,729
現金及び現金同等物の期首残高	20,626	14,468
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,321	18,197

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2023年1月1日 至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	営業 支援事業	飲食事業	警備・ その他事 業			
売上高							
外部顧客への売上高	29,428	1,643	916	1,136	33,122	—	33,122
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	12	—	6	22	△22	—
計	29,433	1,654	916	1,142	33,145	△22	33,122
セグメント利益	4,938	84	24	106	5,152	△556	4,596

(注)1. セグメント利益調整額△556百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△552百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当中間連結会計期間において、グロービート株式会社の株式を取得し、同社及び同社の子会社であるグロービート・ホールディングス株式会社並びに同社の孫会社であるグロービート・ジャパン株式会社を新たに連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「飲食事業」のセグメント資産が9,298百万円増加しております。なお、当該セグメント資産の金額は、当中間連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、グロービート株式会社の株式を取得し、同社及び同社の子会社であるグロービート・ホールディングス株式会社並びに同社の孫会社であるグロービート・ジャパン株式会社を新たに連結の範囲に含めております。「飲食事業」における当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において、3,114百万円であります。

なお、のれんの増加額は、当中間連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

当中間連結会計期間(自2024年1月1日 至2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	営業 支援事業	飲食事業	警備・ その他事 業			
売上高							
外部顧客への売上高	27,276	1,769	3,453	1,159	33,657	—	33,657
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	6	—	1	15	△15	—
計	27,284	1,775	3,453	1,160	33,672	△15	33,657
セグメント利益	4,479	121	264	97	4,961	△697	4,264

(注) 1. セグメント利益調整額△697百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△692百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。